

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災情報通信システム通信障害対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内 2418)

E-mail： c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,587 千円 (前年度予算額：7,587 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,587	0	0	0	0	0	0	0	7,587
要求額	7,587	0	0	0	0	0	0	0	7,587
決定額	7,587	0	0	0	0	0	0	0	7,587

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県防災情報通信システムは、災害発生時の重要通信の確保を目的に、県機関、国機関（自衛隊、気象台）、市町村、消防本部、マスコミ、災害拠点病院、広域防災拠点等を整備対象の拠点とし、平成29年度に再整備を完了、現在、当該システムの運用を行っている。

追加整備となった拠点において電波の干渉が認められる場合は、電波の干渉調査や障害補償工事を行う必要がある。

(2) 事業内容

令和4年度中に、白川中継所を整備する予定があり、整備後に電波干渉が認められた場合に備え、電波干渉の調査や障害補償工事に必要な費用を計上する。

また、広域防災拠点として整備した飛騨・世界生活文化センター等、これまで整備した拠点についても、整備後に電波干渉が認められた場合に備え、電波干渉の調査や障害補償工事に必要な費用を計上する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県の設備であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	61	業務旅費
需用費	298	事務消耗品：286 千円、公用車燃料：12 千円
委託料	3,031	工事委託料、電波干渉調査：3,031 千円
工事請負費	3,762	電波障害補償工事：3,762 千円
使用料	435	業務使用料 (CAD、積算システム)、高速料金
合計	7,587	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防

第1節 総則 4 通信施設・設備等

「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

事業評価調書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 白川中継所を整備する予定であり、整備後に電波干渉が認められた場合は電波干渉の調査や障害補償工事を確実に行う。その他の拠点でも同様のことがあった場合に調査などを確実にを行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

電波の干渉が認められる場合の対応事業のため

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>岐阜県防災情報通信システムは、災害発生時に県、市町村、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関が、相互かつ確実に防災情報を伝達できるよう、維持する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>県、市町村、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関を相互に結ぶための重要なシステムであり、維持していく必要がある。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>近年、局地的な集中豪雨や台風、地震等による災害が多発している。さらに、御嶽山の噴火に見られるように、想定外の災害が発生する可能性も高まっている。</p> <p>このような状況において、県民の生命・財産を守るためには、災害発生時に確実に防災関係機関の情報伝達手段を確保する必要がある。</p> <p>このため、防災拠点の電波干渉調査などに備える。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	